

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

II 雇用政策

1 雇用動向と政府の雇用政策

1 雇用政策の概要

雇用情勢と雇用政策

一九八〇年の雇用情勢は、一方において比較的好調な雇用の拡大があり、他方において、労働力需給バランスの相当な不整合状態が持続し、まだら模様で推移した。就業人口は前年を五四万人、雇用者人口は前年を九五万人上回った。しかるに、失業者数は、前年より三万人しか減少せず、年平均一一四万人をかぞえ、失業率は、前年をわずかに〇・一ポイント下回る二・〇%で推移した。その直接の原因は、八〇年の経済成長が、外需主導型であり、輸出関連産業において雇用が拡大し、個人消費や公共投資関連産業で雇用が停滞したことにある。一方における人手不足と他方における仕事不足を背景とし、八〇年には、労働移動がかなり活発化した。労働力需給のバランスは結局、相当に不整合な状況をつづけた。八〇年のマクロ経済的雇用政策と、職業安定政策とは、そうした帰結からの回顧と展望を必要としている、といえよう。

マクロ経済的雇用政策

「国民所得統計」によって八〇年の第三・四半期までの最終需要の推移を、前年と比較すると、個人消費は、実質(七五年価格)で、一・三%しか伸びていない。これは七四年に次ぐ顕著な停滞であった(第118表)。住宅投資は、前年よりも一〇%近く下回った。これも七四年に次ぐ大幅な減少であった。これらの事情が、八〇年におけるマクロ経済的、総需要の管理政策と密接な関連をもったことは疑いえない。八〇年には、通貨および準通貨の供給量が前年より相当に削減され、また、公定歩合が大幅に引き上げられた。金融政策で相当にきびしい引き締めがおこなわれたのに加えて、財政政策が、顕著に緊縮型を志向した。政府投資は、前年の水準を大幅に下回り、また、政府消費の伸びは、対前年比で、七四年に準じるほどきびしく抑制された。そのうえ減税が見送られた。また、八〇年春闘は、雇用不安の増大を背景として控え目な賃金決定をおこなった。そうした諸決定は、第二次石油危機の衝撃を背景としておこなわれたのであり、また実際、円の為替レートの急激な下落にみるように、第二次石油危機の日本経済にたいする脅威の大きさは、内外の評価が一致したところであり、それなりに理由があった、と一応はいえるかもしれない。大方のマスコミは物価や国際収支への衝撃、雇用への影響を懸念しての諸決定であった、としている。

第二次石油危機への日本のマクロ経済政策的対応は、内外のマスコミからしばしば高く評価される傾向がある。しかし、結果としては、対内的には、中小セクターの不振や、労働力需給バランスの不整合の持続、対外的には経済摩擦の激化をもたらしたといわねばならない。このパターンは、七〇年代に、七四年、七六年、八〇年と三度もくりかえされており、完全雇用の維持という観点からも、対外的諸均衡の維持という観点からも、批判的な検討を必要としているといつてよい(第118表を

みよ)。総需要の抑制がしばしば極端であつたことは、否定できないであろう。第一次石油危機以降の日本経済の成長パターンにおける、「外需主導」と「内需主導」のラジカルな交替は、そのつど、労働市場での労働移動による需給調整ニーズを高めた。他方、雇用安定政策は、世論が完全雇用であると判断する水準の実現にむけて、十分な役割を果たしてきたとはいえない。

八〇年度の雇用安定政策

八〇年度の職業安定行政の主要予算は一兆五〇〇五億円であつた。また、職業訓練行政主要予算は、五九・四億円であつた。対前年増加率は、ともに五％程度であつた。結局、一方ではマクロ経済政策においてきびしい引き締め政策を展開し、他方では、雇用対策予算もまたきびしく抑制した、ということになる。雇用対策関連の予算は第一次石油危機以降、相当に大幅な増加をつづけたではないか、と人はいうかも知れないのであるが、たとえば八〇年の主要予算は、対七九年GNP比で、職業安定行政の場合〇・六八％、職業訓練行政の場合〇・〇三％である。

職業安定行政や職業訓練行政の諸対策の対GNP比は、日本の場合、雇用制度における日本的諸特徴を勘案してもなお、極端に少ないといわねばならない(第119表)。

職業安定行政や職業訓練行政への資源配分が、国際比較的にみて極端に少ないことは、日本の職業安定行政や職業訓練行政の内容や効果を規定している。しかしそのことは、労働の需給バランスの維持改善に、日本の職業安定行政や職業訓練行政が無視しうる影響をしか与えていないことを意味するのではない。実際には、しばしばありがちな過小評価とは正反対に、労働力需給バランスの維持改善にかなりな影響力をもっている。八〇年には、結果として、労働力需給バランスの相当な不整合が持続したがもしも職業安定行政や職業訓練行政が全く欠如していたなら、労働力需給バランスは、さらに顕著な不整合を示したであろうことは確実である。職業安定行政や職業訓練行政の可能性と限界についての認識の深化がさらに要請される、といえよう。以下中高年齢層の雇用対策に焦点をおいて、八〇年度における職業安定行政と職業訓練行政の推移を追跡し、労働力需給バランスの維持改善にたいしての意義を検討しておく。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
